

令和元年度 林業分野における新技術推進対策事業費補助金
 森林づくりへの異分野技術導入・実証事業(異分野技術導入・実証)

No	書類名称	書式	備考
①	事業者基本情報	指定 (別添1)	
②	交付申請書	指定 (別記様式第1号)	幹事社、共同申請社要押印。
③	交付申請書(別紙)	指定 (別記様式第1号) 別紙	
④	役員名簿	指定 (別添2)	※幹事社、共同申請社それぞれ提出
⑤	補助事業概要説明書	項目指定 (別添3)	補助事業の目的および内容、支援計画、実績、体制等を記入すること。 (指定項目を満たしていれば、形式は問わない)
⑥	支出計画書	指定 (別添4)	想定される支援計画に基づき、支出に係る各費目の内訳および合計を算出すること。 ※公募要領p9に該当する事業者は支出計画書(税込該当)に記載すること。
⑦	支出計画の根拠がわかる資料 (見積書、内規等)	自由	支出計画書に記載の費目単価について金額根拠を示す説明書を作成、提出すること。 ※見積書や内規がある場合はその写しを添付する。
⑧	直近年度の会計に関する報告書 またはキャッシュフロー報告書	自由 または 指定 (別添5)	財務諸表等(単体の損益計算書、貸借対照表) (直近の会計年度が無い場合)別添5により直近のキャッシュフローの報告、および本事業期間中の資金調達計画等につき説明すること。 ※幹事社、共同申請社それぞれ提出
⑨	登記簿謄本(写し)	自由	履歴事項全部証明書の写しを提出。 (直近3ヶ月以内に発行されたもの) ※幹事社、共同申請社それぞれ提出
⑩	申請者の機関概要がわかる資料	自由	パンフレット、会社案内等 ※幹事社、共同申請社それぞれ提出

(別添1)

事業者情報(幹事社)		
基本情報	会社名	株式会社●●●
	住所	東京都△△△区●●●1丁目1番1号 ●●●ビル7階
	代表者役職	代表取締役
	氏名	●● ●●
	資本金または出資の総額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	常時雇用する従業員数	〇〇人
	主要株主 (保有割合20%以上を全て記載)	〇〇〇〇(代表)、〇〇〇〇(個人)、〇〇〇〇キャピタル
事業者担当者情報(幹事社)		
担当者情報	部署	〇〇事業部
	担当者役職①	部長
	担当者氏名①	〇〇 〇〇
	電話番号①	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス①	XXXX@XXX. co. jp
	担当者役職②	課長
	担当者氏名②	△△ △△
	電話番号②	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス②	XXXX@XXX. co. jp
	担当者役職③	主任
	担当者氏名③	◇◇ ◇◇
	電話番号③	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス③	XXXX@XXX. co. jp
書類送付先住所	<input type="checkbox"/> 基本情報と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都●●●区〇〇1丁目2番3号 △△△ビル	
要件確認	予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定への該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記規定に該当しないことを確認しました	
	<input type="checkbox"/> 上記規定に該当します	
	農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領(平成27・09・30 27経第839号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記規定に該当しないことを確認しました	
<input type="checkbox"/> 上記規定に該当します		

事業者情報(共同申請社)		
基本情報	会社名	△△△株式会社
	住所	東京都〇〇〇区▲▲▲2丁目2番2号 ▲▲▲ビル8階
	代表者役職	代表取締役
	氏名	▲▲ ▲▲
	資本金または出資の総額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	常時雇用する従業員数	〇〇人
	主要株主 (保有割合20%以上を全て記載)	〇〇〇〇(代表)、〇〇〇〇(個人)、〇〇〇〇キャピタル
事業者担当者情報(共同申請社)		
担当者情報	部署	〇〇事業部
	担当者役職①	部長
	担当者氏名①	〇〇 〇〇
	電話番号①	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス①	XXXX@XXX. co. jp
	担当者役職②	課長
	担当者氏名②	△△ △△
	電話番号②	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス②	XXXX@XXX. co. jp
	担当者役職③	主任
	担当者氏名③	◇◇ ◇◇
	電話番号③	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス③	XXXX@XXX. co. jp
	書類送付先住所	<input checked="" type="checkbox"/> 基本情報と同じ
要件確認	予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定への該当	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記規定に該当しないことを確認しました	
	<input type="checkbox"/> 上記規定に該当します	
	農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領(平成27・09・30 27経第839号)に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記規定に該当しないことを確認しました	
<input type="checkbox"/> 上記規定に該当します		

(別記様式第1号)

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

・自社内に書類番号の規程がある場合のみ記入(無い場合は不要)。
・申請日を必ず記入すること。

XXX-XXX(文書番号)
令和2年●月●日

幹事社

住所

東京都△△△区●●●1丁目1番1号
●●●ビル7階

会社名

株式会社●●●●

代表者役職
代表者名

代表取締役
●●●●

登録されている
印であること。

印

別添1(事業者基本情報)の情報が反映される。別添1には、商業登記簿謄本に記載されているとおりに

- ・本店所在地
- ・商号または名称
- ・代表者役職、代表者氏名を記入すること。

共同申請社

住所

東京都○○○区▲▲▲2丁目2番2号
▲▲▲ビル8階

会社名

△△△株式会社

代表者役職
代表者名

代表取締役
▲▲▲▲

登録されている
印であること。

印

令和元年度 林業分野における新技術推進対策事業費補助金
森林づくりへの異分野技術導入・実証事業(異分野技術導入・実証) 交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、林業分野における林業分野における新技術推進対策事業費補助金 森林づくりへの異分野技術導入・実証事業(異分野技術導入・実証) 交付規程第5の規定に基づき申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 交付申請金額
- 4 経費の配分及び負担区分
- 5 事業の完了予定年月日
- 6 収支予算

別紙のとおり

注: 「4. 経費の配分及び負担区分」及び「6. 収支予算(2)支出の部」の区分欄については、交付規程別表の経費の欄に掲げる項目及びそれに対応する金額を記載すること。

1 事業の目的

※別添3「補助事業概要説明書」による

2 事業の内容及び計画

※別添3「補助事業概要説明書」による

3 交付申請金額 5,000,000 円

4 経費の配分及び負担区分

区分	補助事業に要する経費 (A)+(B)	負担区分		備考
		補助金 (A)	間接補助事業者負担金 (B)	
森林づくりへの異分野技術導入・実証事業費	8,602,000	5,000,000	3,602,000	含税額
合計	8,602,000	5,000,000	3,602,000	

(注)備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

5 事業の完了予定年月日

令和3年2月15日

完了予定日は、原則令和3年2月15日(月)以前で設定すること(P7参照)。

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	備考
補助金	5,000,000	
間接補助事業者負担金	3,602,000	
合計	8,602,000	支出計画書の費用細目(円)を記載する

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	経費の内訳 (積算基礎)
森林づくりへの異分野技術導入・実証事業費	8,602,000	外注費・委託費 7,480,000 消耗品・材料費 38,500 旅費 187,000 その他諸経費 550,000
合計	8,602,000	

(別添2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ケレン ジッシ	訓練 実施	S	30	3	4	M	株式会社●●●	代表取締役社長
トウホク イチロウ	東北 一郎	S	40	1	1	M	株式会社●●●	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社●●●	取締役営業本部長

下記(注)を確認しながら、役員全員を記入すること。

(注)

役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名および役職名を記入する。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記入すること。

(別添2)

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
クレン ジッシ	訓練 実施	S	30	3	4	M	株式会社●●●	代表取締役社長
トウホク イチロウ	東北 一郎	S	40	1	1	M	株式会社●●●	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社●●●	取締役営業本部長

下記(注)を確認しながら、役員全員を記入すること。

(注)
役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名および役職名を記入する。
また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記入すること。

(別添4) 支出計画書

類型	事業者名
A	株式会社●●● / △△△株式会社

※類型をプルダウンにて選択すること。
 ※補助対象経費は全て税抜き金額で記載すること。
 ※記載の費目単価について金額根拠を示す説明書を作成、提出すること。(見積書や内規がある場合はその写しを添付する。)
 ※その他、補助事業の実施に必要な諸経費の補助対象可否については、補助事業の目的に鑑みて都度判断するため、事前にSIIIに相談すること。
 ※費用内容は、発注先が異なる費用は分けて記載すること。

1. 外注費・委託費	6,800,000
2. 消耗品・材料費	350,000
3. 旅費	170,000
4. その他諸経費	500,000
費用総計 (円)	7,820,000
交付申請金額 (円)	5,000,000

No.	費用細目	費用内容	金額根拠	金額 (税抜)
1	1. 外注費・委託費	エンジニア等への業務委託費	□□社見積書 (添付1)	5,000,000
2	1. 外注費・委託費	試作品設計・開発にかかる外注費	○○社見積書 (添付2)	1,500,000
3	1. 外注費・委託費	知財整理にかかる弁理士への謝金	△△社見積書 (添付3)	300,000
4	2. 消耗品・材料費	試作品開発に必要な部品・材料購入費	○○社見積書 (添付4-1) ▲▲社見積書 (添付4-2)	200,000
5	2. 消耗品・材料費	使用部品検討のためのサンプル購入費	○○社見積書 (添付5-1) ▲▲社見積書 (添付5-2)	50,000
6	2. 消耗品・材料費	3Dプリンタの素材購入費	○○社見積書 (添付6-1) ▲▲社見積書 (添付6-2)	100,000
7	3. 旅費	ヒアリング・現地視察にかかる旅費	新幹線：○○駅～△△駅 (添付7-1) ※経路明細と金額がわかる資料添付	30,000
8	3. 旅費	実証提携先との調整にかかる旅費	航空機：○○空港～△△空港 (添付8-1) ※経路明細と金額がわかる資料添付	100,000
9	3. 旅費	フィールド実証期間中の現地宿泊費	○円/日×○日 ※宿泊先の金額がわかる資料 (添付9-1)	40,000
10	4. その他諸経費	展示会出展にかかる経費	○○社見積書 (添付10-1) ▲▲社見積書 (添付10-2)	300,000
11	4. その他諸経費	試作品搬送にかかる輸送費	○○社見積書 (添付11-1) ▲▲社見積書 (添付11-2)	150,000
12	4. その他諸経費	実証期間のみ必要な備品のレンタル料	○○社価格表 (添付12) ○円/月×○ヶ月	50,000
13				
14				
15				

(別添4) 支出計画書【税込該当】

類型	事業者名	税込該当理由
A	株式会社●●● / △△△株式会社	①消費税法における納税義務者とならない者

※類型をプルダウンにて選択すること。
 ※公募要領p9に該当する事業者の補助対象経費は全て税込金額で記載すること。
 ※記載の費目単価について金額根拠を示す説明書を作成、提出すること。(見積書や内規がある場合はその写しを添付する。)
 ※その他、補助事業の実施に必要な諸経費の補助対象可否については、補助事業の目的に鑑みて都度判断するため、事前にSIIIに相談すること。

1. 外注費・委託費	7,480,000
2. 消耗品・材料費	385,000
3. 旅費	187,000
4. その他諸経費	550,000
費用総計(円)	8,602,000
交付申請金額(円)	5,000,000

No.	費用細目	費用内容	金額根拠	金額(税込)
1	1. 外注費・委託費	エンジニア等への業務委託費	□□社見積書(添付1)	5,500,000
2	1. 外注費・委託費	試作品設計・開発にかかる外注費	○○社見積書(添付2)	1,650,000
3	1. 外注費・委託費	知財整理にかかる弁理士への謝金	△△社見積書(添付3)	330,000
4	2. 消耗品・材料費	試作品開発に必要な部品・材料購入費	○○社見積書(添付4-1) ▲▲社見積書(添付4-2)	220,000
5	2. 消耗品・材料費	使用部品検討のためのサンプル購入費	○○社見積書(添付5-1) ▲▲社見積書(添付5-2)	55,000
6	2. 消耗品・材料費	3Dプリンタの素材購入費	○○社見積書(添付6-1) ▲▲社見積書(添付6-2)	110,000
7	3. 旅費	ヒアリング・現地視察にかかる旅費	新幹線:○○駅~△△駅(添付7-1) ※経路明細と金額がわかる資料添付	33,000
8	3. 旅費	実証提携先との調整にかかる旅費	航空機:○○空港~△△空港(添付8-1) ※経路明細と金額がわかる資料添付	110,000
9	3. 旅費	フィールド実証期間中の現地宿泊費	○円/日×○日 ※宿泊先の金額がわかる資料(添付9-1)	44,000
10	4. その他諸経費	展示会出展にかかる経費	○○社見積書(添付10-1) ▲▲社見積書(添付10-2)	330,000
11	4. その他諸経費	試作品搬送にかかる輸送費	○○社見積書(添付11-1) ▲▲社見積書(添付11-2)	165,000
12	4. その他諸経費	実証期間のみ必要な備品のレンタル料	○○社価格表(添付12) ○円/月×○ヶ月	55,000
13				
14				
15				

支出計画の根拠がわかる資料(例)

説明書類

支出計画書に記入したどの費用細目に紐付く書類かが分かるように記入すること。

内規または公開された単価表等

〇〇の費用に関する説明書 No. ●
金額根拠

〇年〇月〇日
XX社 XXXX

全体設計委託にかかる補助対象経費「〇〇〇〇」については、見積もり現時点では〇〇により見積りが取得できなかったが、下記仕様と過去実績を根拠に…

■仕様

- ✓ 〇〇のパーツを〇セット納入
- ✓ 〇〇パーツは含まない

■見積もり根拠

- ✓ 過去の〇〇事業において、類似の…
- ✓ なお、上記より〇が異なるため〇割程度…

〇〇サービス利用 添付 ●

価格表

標準価格表

サービス名	単価	金額
〇〇サービス	XX,XXX/1ライセンス	XX,XXX,XXX
△△サービス	XX,XXX/1ライセンス	X,XXX,XXX
□□サービス	XX,XXX/1ライセンス	X,XXX,XXX
◆◆利用料	XX,XXX/1ライセンス	X,XXX,XXX
●●利用料	XX,XXX/1ライセンス	X,XXX,XXX

見積等が取得できない場合や、見積等だけでは費用の説明がつかない場合は、別途説明書を作成し、仕様や過去の実績等から費用の根拠を説明すること。

見積書(※1)

御見積書 添付 ●

〇〇社御中

〇年〇月〇日
XX社営業部 XXXX

見積合計金額(税抜): ¥ XX,XXX,

項目	細目	金額
設計	〇〇	XX,XXX,XXX
	〇〇	X,XXX,XXX
合計(税抜)		XX,XXX,XXX

概算見積の場合は押印無しでも可とする。

補助対象外経費が含まれている場合は、その旨が分かるようにマーキング等を行うこと。

※1 見積については交付決定後、実際に発注する際には原則3社以上の見積合わせを実施しなければならないが(P9参照)、申請時点においては1社のみからの参考見積を根拠に支出計画書(別添3)を作成しても構わない。

(別添5)キャッシュフロー報告書

事業者名
株式会社●●●

・創業後の期間に応じて最大12ヶ月、少なくとも1ヶ月を報告対象期間として記入する。(直近の預貯金残高も忘れずに記入すること)
※下記「ランウェイ(月)」が12ヶ月未満となっている場合は、講じる資金調達策について具体的な計画を説明すること。

(単位:円)

費目			年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	
			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			過去月	12ヶ月	11ヶ月	10ヶ月	9ヶ月	8ヶ月	7ヶ月	6ヶ月	5ヶ月	4ヶ月	3ヶ月	2ヶ月	1ヶ月
営業活動 CF	in	①売上	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	
	out	②仕入・開発経費	2,000,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000,000	20,000	20,000	20,000	
	out	③役員報酬・社員給与	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
投資活動 CF	in	④固定資産・有価証券売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	out	⑤固定資産・有価証券購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動 CF	in	⑥株式発行収入(資金調達)	0	0	0	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0	
	in	⑦借入金収入(融資)	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	
	out	⑧借入金返済・配当金支払	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
⑨その他雑収入・支出等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ネットバーンレート(④、⑥、⑦によるキャッシュインを除く)			2,100,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	120,000	1,120,000	1,420,000	1,420,000	2,400,000	3,000,000	3,000,000	1,420,000	

円単位で記載すること、概算の数値で構わない。

2020年3月末時点での現預金を入力すると、現預金は何ヶ月で尽きるかが計算される。

上記内容についての特記事項	2019年9月の資金調達によって… 借入金については、〇〇銀行の〇〇年もの、〇%にての有利子負債にて調達し…	上記の数値にて特に説明が必要な場合は特記事項にて説明
※ランウェイ(月)が12ヶ月未満の場合資金調達計画	〇〇社と〇〇社を受け入れ先として、新規株式発行につき協議中で、〇月頃には… 〇年〇月頃には約〇万円の売り上げが発生し、運営資金としては…	上記のランウェイ(月)が12ヶ月未満の場合、補助事業の実施が可能かどうか論点となるため、資金調達計画を説明

2020年3月 末での現預金	30,000,000
平均ネットバーンレート	1,350,000
ランウェイ(月)	22

(別添5)キャッシュフロー報告書

事業者名
△△△株式会社

・創業後の期間に応じて最大12ヶ月、少なくとも1ヶ月を報告対象期間として記入する。(直近の預貯金残高も忘れずに記入すること)
 ※下記「ランウェイ(月)」が12ヶ月未満となっている場合は、講じる資金調達策について具体的な計画を説明すること。

(単位:円)

費目			年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年	2020年	2020年	2020年	
			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			過去月	12ヶ月	11ヶ月	10ヶ月	9ヶ月	8ヶ月	7ヶ月	6ヶ月	5ヶ月	4ヶ月	3ヶ月	2ヶ月	1ヶ月
営業活動 CF	in	①売上	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	
	out	②仕入・開発経費	2,000,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000,000	20,000	20,000	20,000	
	out	③役員報酬・社員給与	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
投資活動 CF	in	④固定資産・有価証券売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	out	⑤固定資産・有価証券購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動 CF	in	⑥株式発行収入(資金調達)	0	0	0	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0	
	in	⑦借入金収入(融資)	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	
	out	⑧借入金返済・配当金支払	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
⑨その他雑収入・支出等			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ネットバーンレート(④、⑥、⑦によるキャッシュインを除く)			2,100,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	120,000	1,120,000	1,420,000	1,420,000	2,400,000	0	0	1,420,000	

円単位で記載すること、概算の数値で構わない。

2020年3月末時点での現預金を入力すると、現預金が何ヶ月で尽きるかが計算される。

上記内容についての特記事項	2019年9月の資金調達によって… 借入金については、〇〇銀行の〇〇年もの、〇%にての有利子負債にて調達し…	上記の数値にて特に説明が必要な場合は特記事項にて説明
※ランウェイ(月)が12ヶ月未満の場合資金調達計画	〇〇社と〇〇社を受け入れ先として、新規株式発行につき協議中で、〇月頃には… 〇年〇月頃には約〇万円の売り上げが発生し、運営資金としては…	上記のランウェイ(月)が12ヶ月未満の場合、補助事業の実施が可能かどうか論点となるため、資金調達計画を説明

2020年3月 末での現預金	30,000,000
平均ネットバーンレート	1,350,000
ランウェイ(月)	22